

## デジタル化推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和4年7月19日（火）～7月20日（水）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 沖縄県  
沖縄県DX推進本部会議を中心としたデジタル化戦略について
  - (2) 沖縄県沖縄市  
沖縄市DX戦略計画について
  
- 3 視察委員  
委員長 山 浦 英 太  
委 員 中 山 大 輔  
同 ふじい 芳 明

## 視察概要

1 視察先  
沖縄県

2 視察月日  
7月19日（火）

3 対応者（役職名）  
企画部デジタル社会推進課長（挨拶・説明）  
企画部デジタル社会推進課デジタル推進班長（説明）  
議会事務局政務調査課主任（案内）

## 4 視察内容

（1）沖縄県DX推進本部会議を中心としたデジタル化戦略について

ア DX推進の必要性の背景

社会情勢の変化に伴い、沖縄県民の価値観やライフスタイルも大きく変化している。行政や企業もこの流れに対応することが求められ、とりわけ、AI等の新たな技術を用いて社会の再構築する動きが始まっている。

こうした動きに伴い、IoT、AI、ビッグデータ、クラウド等の普及が進み、環境・生活様式・価値観の変化が求められてきている。

イ 社会構造の変化に対応した自治体への要請

近年、社会構造の変化としては、少子高齢化・人口減少による労働力の不足や収入減・社会保障費増大等、また、労働人口の減少が進んできている現状もある。

自治体においても職員数の減少が今後一層想定されるが、新型コロナウイルス感染症に代表されるような感染症対策、地震・洪水・台風などに伴う被災した住民ケアや、待機児童対策などのこども家庭支援政策、介護事業など福祉政策全般など、時代の要請に応じた、自治体業務は増えている。DXにより業務の効率化・高度化、新たなサービスの創出が急務となっている。

ウ 課題

こうした急務に対して、沖縄県内全市町村41団体の中で人手不足等の理由で対応できないところがあり、県から巡回派遣し相談対応

しているがなかなかうまく要望に応えられないケースも存在する。今後、DX推進を一層行うことで、様々な行政に対する課題を解決できるようにしていく必要がある。

#### エ 質疑概要

Q 離島居住民を取り残さないためにどのような対策を行っているか。

A 海底光ケーブルをループ化して接続を行い、離島居住民が取り残されないように努めている。

Q DX戦略素案の体制整備は現状どのように進んでいるのか。

A 各部局で対応しているが難しい部分は外部IT人材によるDX推進サポート体制を充実できるように取り組んでいる。

Q 色々と業務がある中、各業務のデジタル化の推進について決定するのはどういった場なのか。

A 沖縄県DX推進本部の専門部会から幹事会に上げて決定している。

Q 外部からのアドバイザーは何社から何人くらい来ているのか。またどのように採用したのか。

A 3社から4名の方に来ていただいている。公募を行い採用している。

#### (2) 委員所見

今後、横浜市としても、外部のDX人材の協力を得る必要がある。特に、外部DX人材採用スキームで積極的に行い、国の施策についてもスピード感を持って連携を進め、予算確保等も含めて対応していくことが重要であると考えます。



(県庁入口にて)



(県庁における質疑の様子)

## 視察概要

### 1 視察先

沖縄県沖縄市

### 2 視察月日

7月20日（水）

### 3 対応者（役職名）

企画部政策企画課長（挨拶・説明）

企画部政策企画課デジタル化推進担当主査（説明）

議会事務局長（挨拶）

議会事務局議事課議長補佐兼調査係長（案内）

議会事務局議事課職員（案内）

### 4 視察内容

#### （1）沖縄市DX戦略計画について

##### ア 事業内容

沖縄市は、将来像として「国際文化観光都市」の実現に向け、新たな成長の源泉となる官民を挙げたデジタル化を進めている。

利用者目線を重視し、DX推進計画の基本理念であるイノベーションを加速させさらなる発展を目指すとともに、沖縄市型DXを創り、DXで「変える・支える・省く」行政を目指している。

##### イ 戦略計画の目的と位置づけ

本計画は、第5次沖縄市総合計画前期基本計画の個別計画として、総合計画で掲げる将来像「国際文化観光都市」の実現を、DXの側面から支援するための計画となっている。官民データ活用推進基本法第9条3項に規定されている「市町村官民データ活用推進計画」としても位置づけられており、策定に当たっては、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「自治体DX推進計画」及び沖縄県の「おきなわICT総合戦略（改定計画）」を踏まえたものとなっている。

##### ウ 課題

市職員のデジタル人材の育成を図るように取り組んでいるが、自らの業務をよりよいものに変革していくというマインドセットの習得出来るさらなる工夫が必要である。

## エ 質疑概要

Q 市職員のDXへの理解と市民へのDXの周知をどのように進めているのか。

A 市職員へは研修を通じて理解を深めている。市民に対する周知は、市役所に来られた方に動画を見てもらい広報を進めるとともに、DX化による利便性の理解が得られるように努めている。

Q 市役所内のWi-Fi環境はどのようになっているのか。

A 市役所内はどこでも使えるように整備している。

Q ペーパーレス化はどのような目標で進んでいるのか。

A 紙の削減目標を50%として取り組んでいる。

## (2) 委員所見

今後、横浜市としても職員の働き方改革を進めるためにも、デジタル社会の実現に向けてさらに積極的に取り組んで行く必要がある。

合わせて広報や動画などで市民のDXに対する理解を深めることで、市民の視点に立った行政サービスが進められるようにしていくことが重要であると考えます。



(沖縄市議場にて)



(沖縄市からの説明)